



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 大和自動車交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)新倉 能文
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長 (氏名)新倉 能文 TEL (03) 3564 - 4954
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,270	0.3	143	49.5	26		26	76.8
18年9月中間期	13,226	1.4	284	8.0	112	30.3	114	51.4
19年3月期	26,781	1.4	638	31.7	250	53.3	307	51.2

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2.53	-
18年9月中間期	10.95	-
19年3月期	29.37	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 5百万円 18年9月中間期 1百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	20,635	2,640	12.5	252.01
18年9月中間期	19,749	2,757	14.5	255.59
19年3月期	20,405	2,765	13.6	263.90

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,577百万円 18年9月中間期 2,678百万円
 19年3月期 2,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	82	602	324	1,981
18年9月中間期	169	567	733	2,237
19年3月期	76	1,471	1,332	2,177

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00
20年3月期	-	3.00	-	-	3.00
20年3月期 (予想)	-	-	-	3.00	3.00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	26,800	0.1	400	37.3	50	80.0	100	67.4	954	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・**無**
 (新規 0社 除外 0社)
 [(注)詳細は、3ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・**無**
 以外の変更 **有**・**無**
 [(注)詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 10,500,000株
 18年9月中間期 10,500,000株
 19年3月期 10,500,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 21,908株
 18年9月中間期 21,074株
 19年3月期 21,908株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,839	0.1	123	38.2	33		73	5.4
18年9月中間期	7,833	0.8	200	0.7	50	8.9	77	53.8
19年3月期	15,818	1.6	385	31.6	82	66.2	205	42.5

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	7.01	-
18年9月中間期	34.13	-
19年3月期	19.65	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	17,640	3,392	19.2	323.80
18年9月中間期	16,548	3,508	21.2	334.78
19年3月期	17,210	3,435	20.0	327.89

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,392百万円 18年9月中間期 3,508百万円
 19年3月期 3,435百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,800	0.1	300	22.1	30	63.4	80	61.0	7.6

(注)上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

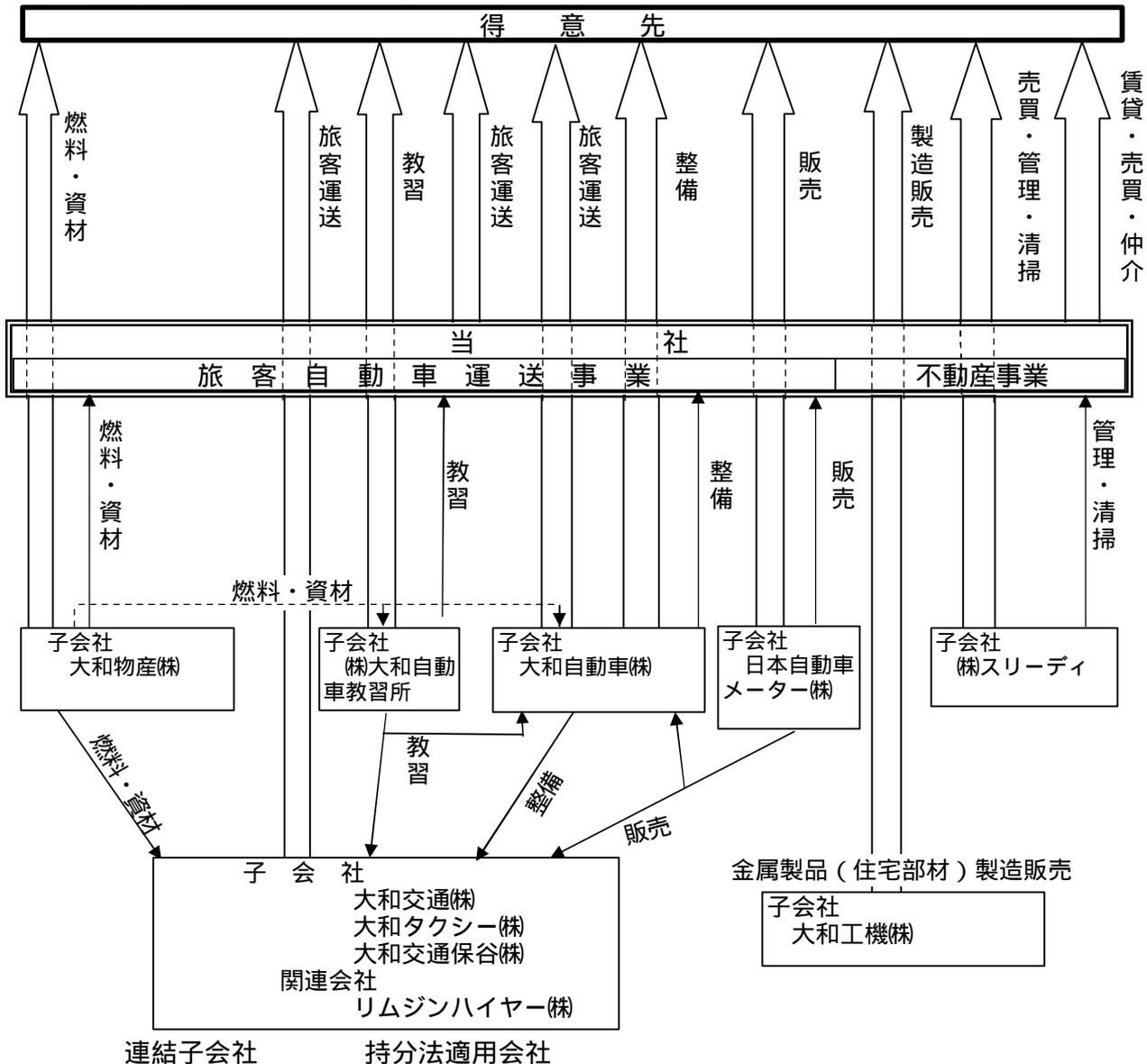
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、旅客自動車運送事業、不動産事業、燃料・資材の販売事業を主な内容とし、更に各事業に関連する自動車整備、自動車運転教習、自動車メーター機器の販売及び金属製品の製造販売等の事業活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
旅客自動車運送事業	ハイヤー業、運行管理業	当社、リムジンハイヤー(株)
	タクシー業	当社、大和自動車(株)、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株)
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務等	当社、(株)スリーディ開発
販売事業	燃料・資材販売	大和物産(株)
	金属製品製造販売	大和工機(株)
	自動車メーターの販売・修理	日本自動車メーター(株)
その他事業	自動車運転教習	(株)大和自動車教習所
	自動車整備	大和自動車(株)

事業の系統図は次の通りであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保をはかってまいります。

(4)コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の公正性と的確な意思決定をはかるべく、従来より監査役3名を社外から招聘していましたが、今後においても強化してまいります。

また、監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や重要な財産および決済書類を積極的に調査するなど、充実した監査体制をはかっております。

なお、タイムリーなディスクロージャーもコーポレート・ガバナンスの重要な取り組み事項と位置付け、公正な適時開示に努めてまいります。

3.経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業では企業収益に改善は見られるものの、個人消費はおおむね横ばいで推移してまいりましたが、原油価格の更なる高騰や原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況であります。ハイヤー・タクシー業界におきましては、タクシー運賃改定が当初予想に比べ大幅に遅れ、これがハイヤー運賃改定交渉にも影響しており、さらに引続き法人需要の停滞や規制緩和による競争の激化など厳しい環境のもとにありました。

このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者ニーズに対応しグループ内の主要タクシー事業所においてAAランク格付け(事業者評価制度)及びグループ内全事業所でグリーン経営認証(環境対応度評価制度)を維持し、各般にわたり積極的な営業に努めましたが、得意先企業の経費節減の影響もあり、当中間期の総売上高は13,270百万円と、前年同期に比して44百万円(0.3%)の微増となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

旅客運送事業では、タクシー運賃改定が当初予想に比べ大幅に遅れ、これがハイヤー運賃改定交渉にも影響し、売上高は10,438百万円(前年同期比0.4%微増)、燃料費及び車両リース料の増加があり、営業利益は34百万円(前年同期比77.0%減)となっております。

不動産事業では、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しており、引続きテナントの要望にそった施設の改善に努め新たな賃貸ビル収入も加え、不動産事業売上高は全体で496百万円(前年同比10.9%増)となっております。前期に取得した不動産の減価償却費負担があったものの、営業利益は154百万円(前年同期比156.7%増)となっております。

販売事業では、顧客へのきめ細かいサービス提供に努めてまいりましたが、ガソリン及びLPG市況は厳しい状況が続き、仕入価額高騰分の販売価格転嫁が進みませんでした。また、金属製品製造販売はISO9001を取得し製品の品質向上と製品開発力を生かした事業拡大を進めておりますが、販売事業売上高としては3,096百万円(前年同期比0.6%増)となったにも関わらず、仕入価格高騰により営業利益は44百万円(前年同期比36.2%減)となっております。

その他事業では、自動車整備事業は部品等の管理を徹底するなど経費の削減に努め、自動車教習事業では、各方面に対して販路拡大に努めましたが、少子化による教習生減少、による影響さらに他社との競争から価格低下を招き、その他事業売上高は239百万円(前年同期比19.5%減)となり、期中から教習所においては勤務体制変更等による人件費削減を実施しましたが、燃料費の高騰もあり営業損失89百万円を計上しております。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、タクシー運賃が改定されるものの、原油高や社会保険料の負担増など個人消費の動向は依然不透明な状況にあり、ハイヤー・タクシー業界も運賃改定効果が期待できる一方、個人及び法人需要の回復は進まず、厳しい状況が続くと考えられます。当社といたしましては、運賃改定効果に加え、賃貸不動産収入増加があり、又営業車両に係わる駐車場費用の削減による収支改善効果が見込まれますが、さらに財務体質の健全化、経営管理体制の強化に全社一体となって努力を続けてまいり所存であります。

なお、通期連結業績予想につきましては、売上高26,800百万円、経常利益50百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

4. 配当政策

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当中間事業年度の剰余金の配当につきましては、ハイヤー、タクシーをはじめ各部門の収益は依然厳しい状況で推移しておりますが、中間配当金1株あたり3円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

5.財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期と比べて256百万円減少しております。税金等調整前中間純利益が127百万円と前年同期に比して61百万円減少し、長期借入金の返済による支出の増加314百万円、短期借入金の減少444百万円、長期借入金の借入による収入の増加337百万円、未払費用の増加による収入超過などが主な要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は82百万円の収入超過とり、前年同期に増加による収入超過212百万円、法人税等の支払額の減少209百万円、預り金減少による支払額の増加214百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は602百万円と前中間連結会計期間に比べ35百万円増加しております。主たる要因として、固定資産の取得による支出が700百万円（前年同期比22.3%減）、投資有価証券の売却による収入143百万円（前年同期比143百万円増）となったものによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間による財務活動による資金の増加は324百万円と前中間連結会計期間に比べて409百万円増減少しております。主たる要因として長期借入による収入が2,187百万円（前年同期比337百万円増、長期借入金の返済による支出が1,948百万円（前年同期比314百万円増）となったことによるものであります。

6. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 一般的なリスク

当社は、国際・国内情勢の変化にともなう景気変動や物価変動等の事業上のリスクにさらされており、それらリスクにより業績が左右されるおそれがあります。

(2) 当社グループの事業の構成比について

また、当社、連結子会社および持分法適用会社において、旅客自動車運送事業がグループ全体の売上高に占める割合は約73%であり、その大半を同事業に依存しております。当社、旅客自動車運送事業を営む連結子会社、持分法適用会社につきましては、道路運送法、その他関連法令等により事業内容が規定されており、それらの関連法令の改正により業績が左右される

(3) 労働力確保のリスク

旅客自動車運送事業においては、サービスの提供に乗務員の確保が不可欠であり、紹介制度の充実、労働環境の整備・改善を通じて良質な乗務員の確保に努めております。乗務員確保の状況によっては業績が左右されることがあります。

(4) 事故のリスク

旅客自動車運送事業においては、交通事故による賠償費が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、所属全車につき賠償保険及び任意保険に加入し、事故関連費用の平坦化をはかるとともに、全社を挙げて安全運転、法令遵守を励行し、交通事故の防止に努めております。

(5) 退職給付発生リスク

旅客自動車運送事業においては、従業員の平均年齢が高いことなどにより、退職者が多く発生し、一時に退職給付費用が発生するリスクがあります。当社、連結子会社および持分法適用会社においては、労働環境の整備・改善を通じて定着率の向上に努めております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	2,586		2,344		2,543	
2		2,203		2,068		2,084	
3							
4		50		80		60	
5		187		196		197	
6		55		108		63	
7		336		386		333	
8		177		96		104	
9		188		354		295	
		32		9		9	
		5,753	29.1	5,627	27.3	5,673	27.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		111		133		144	
(2)	1,2	3,957		4,395		4,310	
(3)	1	649		694		675	
(4)	2	6,749		7,489		7,478	
(5)		370	60.0	577	64.4	197	62.7
2		56	0.3	56	0.3	55	0.3
3 投資その他の資産							
(1)	2	1,554		1,040		1,239	
(2)		209		311		323	
(3)		437		413		413	
		100	10.6	104	8.1	106	9.2
		13,996	70.9	15,008	72.7	14,732	72.2
		19,749	100.0	20,635	100.0	20,405	100.0

大和自動車交通(株)(9082)平成20年3月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,062		967		1,113	
2		70		80		150	
3	2	4,809		5,077		4,823	
4		17		240		267	
5		267		258		271	
6		203		156		139	
7		651		708		643	
8		174		158		182	
9		619		593		401	
		7,877	39.9	8,240	39.9	7,993	39.1
流動負債合計							
固定負債							
1		200		120		120	
2	2	6,719		7,509		7,337	
3		251		246		259	
4		802		799		810	
5				121			
6		254				231	
7		814		899		828	
8		70		59		59	
		9,113	46.1	9,755	47.3	9,646	47.3
		9,113	46.1	9,755	47.3	9,646	47.3
		16,991	86.0	17,995	87.2	17,640	86.4
		16,991	86.0	17,995	87.2	17,640	86.4
(純資産の部)							
株主資本							
1		525	2.7	525	2.6	525	2.6
2		2	0.0	2	0.0	2	0.0
3		1,634	8.3	1,791	8.7	1,795	8.8
4		10	0.1	11	0.0	11	0.0
		2,151	10.9	2,307	11.2	2,312	11.4
		2,151	10.9	2,307	11.2	2,312	11.4
評価・換算差額等							
1							
		526	2.7	267	1.3	372	1.8
		526	2.7	267	1.3	372	1.8
		526	2.7	267	1.3	372	1.8
		79	0.4	65	0.3	80	0.4
		79	0.4	65	0.3	80	0.4
		2,757	14.0	2,640	12.8	2,765	13.6
		2,757	14.0	2,640	12.8	2,765	13.6
		19,749	100.0	20,635	100.0	20,405	100.0
		19,749	100.0	20,635	100.0	20,405	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)					
売上高			13,226	100.0		13,270	100.0		26,781	100.0		
売上原価	1		12,108	91.6		12,337	93.0		24,491	91.4		
売上総利益			1,117	8.4		933	7.0		2,289	8.6		
販売費及び一般管理費	2		833	6.3		789	5.9		1,651	6.2		
営業利益			284	2.1		143	1.1		638	2.4		
営業外収益												
1 受取利息			3			3			7			
2 受取配当金			7			7			12			
3 負ののれん償却額			11			10			22			
4 持分法による 投資利益						5			1			
5 雑益			42	64	0.5	52	80	0.6	37	115	0.4	
営業外費用												
1 支払利息			155			169			321			
2 退職給付費用			78			74			157			
3 持分法による 投資損失			0			0						
4 雑損			1	236	1.8	6	249	1.9	23	502	1.8	
経常利益及び経常損失()				112	0.8		26	0.2		250	0.9	
特別利益												
1 投資有価証券売却益			112			94			354			
2 事業損失引当金取崩益						226						
2 その他				112	0.9		2	323	2.4	26	380	1.4
特別損失												
1 投資有価証券売却損						17						
2 投資有価証券評価損						2						
2 固定資産売却損			1			0						
3 固定資産除却損			1			14			7			
4 役員退職慰労引当金繰入						122						
3 事故賠償費			23			9			58			
4 リース解約違約金						0			11			
5 貸倒引当金繰入									10			
6 その他			10	36	0.3	2	169	1.2	24	111	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益				188	1.4		127	1.0		519	1.9	
法人税、住民税 及び事業税			30			25			99			
法人税等調整額			43	73	0.5	77	102	0.8	110	210	0.8	
少数株主利益				0	0.0		1	0.0		1	0.0	
中間(当期)純利益				114	0.9		26	0.2		307	1.2	

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数 株主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高	525	2	1,561	10	2,078	662	79
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	41	-	41	-	-
中間純利益	-	-	111	-	111	-	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						135	0
中間連結会計期間の 変動額の合計	-	-	72	-	72	135	0
平成18年9月30日残高	525	2	1,634	10	2,151	526	79

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評 価差額金	
平成19年3月31日残高	525	2	1,795	11	2,312	372	80
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	-	-	31	-	31	-	-
中間純利益	-	-	26	-	26	-	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						104	15
中間連結会計期間の 変動額の合計	-	-	4	-	4	104	15
平成19年9月30日残高	525	2	1,791	11	2,307	267	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券評 価差額金	少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,561	10	2,078	662	79
連結会計年度中の変動 額							
剰余金の配当(注)			41		41		
剰余金の配当			31		31		
当期純利益			307		307		
自己株式の取得				0	0		
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)						289	1
連結会計年度中の変動 額合計(百万円)			234	0	234	289	1
平成19年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,795	11	2,312	372	80

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		188	127	519
減価償却費		200	229	435
負ののれん償却額		11	10	22
貸倒引当金の増減額		1	2	15
賞与引当金の増減額		2	23	5
退職給付引当金の増減額		180	11	172
役員退職慰労引当金の増減額			121	
事業損失引当金の増減額			231	19
受取利息及び受取配当金		10	11	20
支払利息		155	169	321
持分法による投資損益		0	5	1
固定資産除却損及び売却損益		2	15	7
投資有価証券売却損益及び評価損		112	74	354
売上債権の増減額		60	16	176
たな卸資産の増減額		18	0	27
前払金の増減額		59	44	51
前払費用の増加額		53	51	50
仕入債務の増減額		167	29	113
未払消費税等の増加額		59	16	4
未払費用の増減額		148	64	156
預り金の増減額		192	22	20
長期預り保証金の増減額		11	71	24
その他		0	31	83
小計		225	280	709
利息及び配当金の受取額		10	11	20
利息の支払額		158	171	323
法人税等の支払額		247	38	330
営業活動によるキャッシュ・フロー		169	82	76

大和自動車交通(株)(9082)平成20年3月期 中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		245	194	527
定期預金等の払戻による収入		421	196	687
短期貸付金の貸付による支出		98	130	238
短期貸付金の回収による収入		92	141	226
有価証券の購入による支出		0	0	49
有価証券の売却による収入				49
固定資産の取得による支出		901	700	2,090
固定資産の売却による収入		29	2	32
長期貸付金の回収による収入		0	0	0
投資有価証券の購入による支出		16	59	26
投資有価証券の売却による収入		151	143	453
子会社株式取得による支出				0
その他		1	2	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		567	602	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		630	186	428
長期借入による収入		1,850	2,187	4,480
長期借入金の返済による支出		1,634	1,948	3,431
社債の償還による支出		70	70	70
配当金の支出額		41	31	73
その他				0
財務活動によるキャッシュ・フロー		733	324	1332
現金及び現金同等物の増減額		3	195	63
現金及び現金同等物の期首残高		2,240	2,177	2,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,237	1,981	2,177

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 大和物産(株)、大和自動車(株)、 (株)大和自動車教習所、大和工機(株)、(株)スリーディ、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株)、日本自動車メーター(株) (注)株式会社スリーディ開発は平成18年7月1日より社名を株式会社スリーディに変更しております。	子会社9社は全て連結されております。 連結子会社の数 9社 連結子会社名 大和物産(株)、大和自動車(株)、 (株)大和自動車教習所、大和工機(株)、(株)スリーディ、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株)、日本自動車メーター(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用関連会社数 1社 会社名 リムジンハイヤー(株)	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致していません。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の決算日に一致していません。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売不動産...個別法による原価法 貯蔵品 燃料・油脂 ...総平均法による原価法 部品・資材・原材料 ...先入先出法による原価法 仕掛品...先入先出法による原価法	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売不動産...同左 貯蔵品 燃料・油脂 ...同左 部品・資材・原材料 ...同左 仕掛品...同左	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売不動産...同左 貯蔵品 燃料・油脂 ...同左 部品・資材・原材料 ...同左 仕掛品...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 固定資産の減価償却の方 有形固定資産 車両...定額法 建物・その他有形固定資産... 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物(建物附 帯設備を除く)については、定 額法によっております。) なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法の規定 する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権及び破産更生債権等につ いては、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方 有形固定資産 車両...同左 建物・その他有形固定資産... 定率法 ただし平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附帯設備を 除く)については、定額法に によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 車 両 2年～ 7年 建物及び 構築物 7年～65年 機械及び 什器備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号) 及 び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30 日 政令第83号)) に伴い、 平成19年4月1日以降に取得し たものについては改正後の法 人税法に基づく方法に変更し ております。これに伴い、前 中間連結会計期間と同一の方 法によった場合と比べ売上総 利益が6百万円、営業利益、税 金等調整前当期純利益が7百万 円それぞれ減少、経常損失は7 百万円増加しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前 に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等 償却する方法によっておりま す。当該変更に伴う損益に与 える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェ アは 社内における利用可能 期間(5年)による定額法によっ ております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 固定資産の減価償却の方 有形固定資産 車両...同左 建物・その他有形固定資産... 定率法 ただし平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附帯設備を 除く)については、定額法に によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 車 両 2年～ 7年 建物及び 構築物 7年～65年 機械及び 什器備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は主として15年による按分額(一部の連結子会社におきましては一括費用処理)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>事業損失引当金 事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>事業損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期において、当社グループにおける損失発生の可能性が低くなったことが判明した為、取崩を行っております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は主として15年による按分額(一部の連結子会社におきましては一括費用処理)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>事業損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引(以下、金利スワップ取引)の特例処理を資金調達取引に適用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引</p> <p>ヘッジ方針 資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジ取引を行っております。</p> <p>有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方法によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,678百万円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)の公表に伴い、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は122百万円減少し、経常損失が4百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,684百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんと表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、負ののれん償却額と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払金の減少額」90百万円、「未払消費税等の増加額」155百万円及び「預り金の減少額」31百万円はそれぞれ重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更いたしました。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,953百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,518百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,778百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,694百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>190百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済の長期借入金</td><td>3,292百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,489百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,972百万円</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高は2百万円であります。</p>	定期預金	40百万円	投資有価証券	357百万円	建物及び構築物	2,518百万円	土地	5,778百万円	計	8,694百万円	短期借入金	190百万円	一年以内返済の長期借入金	3,292百万円	長期借入金	6,489百万円	計	9,972百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は5,968百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,942百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,887百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,888百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済の長期借入金</td><td>3,570百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,379百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,149百万円</td></tr> </table> <p>4 当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>51 百万円</td></tr> </table>	定期預金	10百万円	投資有価証券	48百万円	建物及び構築物	2,942百万円	土地	6,887百万円	計	9,888百万円	短期借入金	200百万円	一年以内返済の長期借入金	3,570百万円	長期借入金	7,379百万円	計	11,149百万円	受取手形	3 百万円	支払手形	51 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,851百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,890百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,887百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,845百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>200百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済の長期借入金</td><td>3,439百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,236百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,875百万円</td></tr> </table> <p>4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>0 百万円</td></tr> </table>	定期預金	10百万円	投資有価証券	57百万円	建物及び構築物	2,890百万円	土地	6,887百万円	計	9,845百万円	短期借入金	200百万円	一年以内返済の長期借入金	3,439百万円	長期借入金	7,236百万円	計	10,875百万円	受取手形	10 百万円	支払手形	0 百万円
定期預金	40百万円																																																															
投資有価証券	357百万円																																																															
建物及び構築物	2,518百万円																																																															
土地	5,778百万円																																																															
計	8,694百万円																																																															
短期借入金	190百万円																																																															
一年以内返済の長期借入金	3,292百万円																																																															
長期借入金	6,489百万円																																																															
計	9,972百万円																																																															
定期預金	10百万円																																																															
投資有価証券	48百万円																																																															
建物及び構築物	2,942百万円																																																															
土地	6,887百万円																																																															
計	9,888百万円																																																															
短期借入金	200百万円																																																															
一年以内返済の長期借入金	3,570百万円																																																															
長期借入金	7,379百万円																																																															
計	11,149百万円																																																															
受取手形	3 百万円																																																															
支払手形	51 百万円																																																															
定期預金	10百万円																																																															
投資有価証券	57百万円																																																															
建物及び構築物	2,890百万円																																																															
土地	6,887百万円																																																															
計	9,845百万円																																																															
短期借入金	200百万円																																																															
一年以内返済の長期借入金	3,439百万円																																																															
長期借入金	7,236百万円																																																															
計	10,875百万円																																																															
受取手形	10 百万円																																																															
支払手形	0 百万円																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 売上原価の主要費目及び金額	1 売上原価の主要費目及び金額	1 売上原価の主要費目及び金額
人件費 7,927百万円 (うち、賞与引当 金繰入額) 116百万円 燃料油脂費 292百万円 修繕費 245百万円 資材費 86百万円 減価償却費 180百万円	人件費 7,990百万円 (うち、賞与引当 金繰入額) 101百万円 燃料油脂費 328百万円 修繕費 213百万円 資材費 95百万円 減価償却費 191百万円	人件費 15,940百万円 (うち、賞与引当 金繰入額) 119百万円 燃料油脂費 597百万円 修繕費 523百万円 資材費 173百万円 減価償却費 219百万円
2 販売費及び一般管理費の主要費 目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要費 目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要費 目及び金額
人件費 455百万円 (うち、賞与引当 金繰入額) 59百万円 減価償却費 24百万円 租税公課 35百万円 貸倒引当金 34百万円 繰入額	人件費 469百万円 (うち、賞与引当 金繰入額) 56百万円 減価償却費 24百万円 租税公課 21百万円 貸倒引当金 15百万円 繰入額	人件費 938百万円 (うち、賞与引当 金繰入額) 62百万円 減価償却費 49百万円 租税公課 80百万円 貸倒引当金 15百万円 繰入額

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,500,000	-	-	10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,074	-	-	21,074

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,500,000	-	-	10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,908	-	-	21,908

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,500,000	-	-	10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,074	834	-	21,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 834株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	31	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,586百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 349 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 0	現金及び預金勘定 2,344百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 363 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 0	現金及び預金勘定 2,766百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 526 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 0
現金及び現金同等物 2,237	現金及び現金同等物 1,981	現金及び現金同等物 2,240

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については中間決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,332	446	2,225	221	13,226		13,226
部							
売上高又は振替高	63	0	851	76	991	(991)	
計	10,396	447	3,077	297	14,218	(991)	13,226
営業費用	10,248	386	3,007	302	13,944	(1,002)	12,942
営業利益又は 営業損失()	148	60	69	4	273	10	284

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,390	476	2,236	166	13,270		13,270
部							
売上高又は振替高	48	20	860	72	1,001	(1,001)	
計	10,438	496	3,096	239	14,271	(1,001)	13,270
営業費用	10,404	342	3,052	329	14,128	(1,001)	13,126
営業利益又は 営業損失()	34	154	44	89	143	0	143

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	旅客自動車 運送事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,917	906	4,515	441	26,781		26,781
部							
売上高又は振替高	145	8	1,711	141	2,007	(2,007)	
計	21,063	914	6,227	582	28,788	(2,007)	26,781
営業費用	20,708	771	6,089	581	28,151	(2,008)	26,143
営業利益	354	143	137	1	637	0	638

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料・資材・金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 255.59円	1株当たり純資産額 252.01円	1株当たり純資産額 263.90円
1株当たり中間純利益 10.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 2.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり純資産額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益
純資産の部合計 2,757百万円	純資産の部合計 2,640百万円	307百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 79百万円	純資産の部の合計額から控除する金額 65百万円	307百万円
(うち少数株主持分) 79百万円	(うち少数株主持分) 65百万円	普通株式に係る当期純利益 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式に係る中間期末の純資産額 2,678百万円	普通株式に係る中間期末の純資産額 2,640百万円	普通株式の期中平均株式数 10,478,092株
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 10,478,926株	1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 10,478,092株	1株当たり純資産額の算定上の基礎
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	純資産の部の合計額 2,765百万円 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 80百万円 (少数株主持分) (80百万円)
中間連結損益計算書上の中間純利益 114百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 26百万円	普通株式に係る期末の純資産額(百万円) 2,684百万円
普通株式に係る中間純利益 114百万円	普通株式に係る中間純利益 26百万円	普通株式の発行済株式数 10,500,000株
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株式の自己株式数 21,908株
普通株式の期中平均株式数 10,478,926株	普通株式の期中平均株式数 10,478,092株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2) 【その他】
該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,453		1,316		1,410	
2 受取手形		47		34		54	
3 売掛金		1,939		1,401		1,917	
4 未収入金		396		364		541	
5 販売不動産		49		49		49	
6 貯蔵品		25		29		29	
7 繰延税金資産		148		76		81	
8 短期貸付金				1,059			
9 その他		857		587		732	
貸倒引当金		14		2		1	
流動資産合計		4,904	29.6	4,917	27.9	4,816	28.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 車両	1,2	54		83		86	
(2) 建物及び構築物		3,686		4,155		4,053	
(3) 土地		4,764		5,517		5,506	
(4) 建設仮勘定		376		590		206	
(5) その他		347		364		394	
有形固定資産合計		9,230	55.8	10,712	60.7	10,247	59.5
2 無形固定資産		43	0.3	41	0.2	43	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,137		618		792	
(2) 関係会社株式		939		942		940	
(3) 繰延税金資産		43		127		146	
(4) その他		346		378		323	
貸倒引当金		95		98		101	
投資その他の資産合計		2,370	14.3	1,968	11.2	2,102	12.2
固定資産合計		11,644	70.4	12,722	72.1	12,393	72.0
資産合計		16,548	100.0	17,640	100.0	17,210	100.0

大和自動車交通株(9082)平成20年3月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		224		209		222	
2	2	3,962		4,414		4,069	
3		15		20		28	
4		198		197		177	
5	4	130		90		62	
6		32		23		36	
7		114		98		115	
8		1,068		1,224		1,057	
流動負債合計		5,747	34.7	6,279	35.6	5,770	33.5
固定負債							
1	2	5,781		6,541		6,491	
2		498		494		505	
3				85			
4		254				231	
5		758		846		775	
固定負債合計		7,292	44.1	7,968	45.2	8,003	46.5
負債合計		13,040	78.8	14,247	80.8	13,774	80.0
(純資産の部)							
株主資本							
1		525	3.2	525	3.0	525	3.0
2							
(1)		2		2		2	
資本剰余金合計		2	0.0	2	0.0	2	0.0
3							
(1)		131		131		131	
(2)							
退職積立金		197		197		197	
別途積立金		1,146		1,146		1,146	
繰越利益剰余金		1,113		1,252		1,210	
利益剰余金合計		2,588	15.7	2,727	15.5	2,685	15.6
4		10	0.1	11	0.1	11	0.1
株主資本合計		3,105	18.8	3,243	18.4	3,201	18.6
評価・換算差額等							
1		402	2.4	149	0.8	234	1.4
評価・換算差額等合計		402	2.4	149	0.8	234	1.4
純資産合計		3,508	21.2	3,392	19.2	3,435	20.0
負債純資産合計		16,548	100.0	17,640	100.0	17,210	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			7,833	100.0		7,839	100.0	15,818	100.0	
売上原価			7,265	92.8		7,335	93.6	14,666	92.7	
売上総利益			567	7.2		503	6.4	1,151	7.3	
販売費及び一般管理 費			367	4.6		379	4.8	765	4.8	
営業利益			200	2.6		123	1.6	385	2.4	
営業外収益	2		44	0.6		49	0.6	108	0.7	
営業外費用	3		194	2.6		207	2.6	411	2.6	
経常利益又は 経常損失()			50	0.6		33	0.4	82	0.5	
特別利益	4		112	1.4		323	4.1	369	2.4	
特別損失	5,6		35	0.4		134	1.7	90	0.6	
税引前中間(当期) 純利益			128	1.6		155	2.0	362	2.3	
法人税、住民税及び 事業税		1			1		32			
法人税等調整額		48	50	0.6	79	81	1.1	124	156	1.0
中間(当期)純利益			77	1.0		73	0.9	205	1.3	

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
				退職積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	525	2	131	197
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	525	2	131	197

	株主資本				評価・換算差額等
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
	その他利益剰余金				
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,146	1,077	10	3,069	519
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)		41		41	
中間純利益		77		77	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額					116
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		35		35	116
平成18年9月30日残高(百万円)	1,146	1,113	10	3,105	402

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
				退職積立金
平成19年3月31日残高(百万円)	525	2	131	197
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
退職積立金取崩額				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成19年9月30日残高(百万円)	525	2	131	197

	株主資本				評価・換算差額等
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
	その他利益剰余金				
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,146	1,210	11	3,201	234
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		31		31	
中間純利益		73		73	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額					84
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		41		41	84
平成19年9月30日残高(百万円)	1,146	1,252	11	3,243	149

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
				退職積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	525	2	131	197
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)				
平成19年3月31日残高(百万円)	525	2	131	197

	株主資本				評価・換算差額等
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
	その他利益剰余金				
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,146	1,077	10	3,069	519
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		41		41	
剰余金の配当		31		31	
当期純利益		205		205	
自己株式の取得			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-	285
事業年度中の変動額合計(百万円)		132	0	131	285
平成19年3月31日残高(百万円)	1,146	1,210	11	3,201	234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 販売不動産 ...個別法による原価法 貯蔵品 燃料・油脂 ...総平均法による原価法 部品・資材 ...先入先出法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 販売不動産 ...同左 貯蔵品 燃料・油脂 ...同左 部品・資材 ...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 販売不動産 ...同左 貯蔵品 燃料・油脂 ...同左 部品・資材 ...同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 車両...定額法 建物・その他有形固定資産 ...定率法(ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附帯設備を除く)については定額法によっております。) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 車両...同左 建物・その他有形固定資産 ...定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附帯設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車 両 2年～ 7年 建物及び 構築物 7年～65年 機械及び 什器備品 3年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 車両...同左 建物・その他有形固定資産 ...同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法		(追加情報) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計年度と同一の方法によった場合と比べ売上総利益が3百万円、営業利益、税引前中間純利益が4百万円それぞれ減少、経常損失は4百万円増加しております。	
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に対応する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p> <p>(4) 事業損失引当金 事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(4) 事業損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期において、当社グループにおける損失発生の可能性が低くなったことが判明した為、取崩を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することにしております。</p> <p>(4) 事業損失引当金 事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引(以下、金利スワップ取引)の特例処理を資金調達取引に適用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引 ヘッジ方針 資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,508百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)の公表に伴い、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は3百万円減少し、税引前中間純利益は82百万円減少し、経常損失が3百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,435百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前中間会計期間334百万円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,796百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,968百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,950百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 2,428百万円 (帳簿価額)	建物 2,854百万円 (帳簿価額)	建物 2,801百万円 (帳簿価額)
土地 3,718 (")	土地 4,826 (")	土地 4,826 (")
合計 6,146 (")	定期預金 10 (")	定期預金 10 (")
	合計 7,691 (")	合計 7,638 (")
は、借入金7,197百万円(長期借入金4,872百万円、一年以内に返済の長期借入金2,325百万円)の担保に供しております。	は、借入金8,240百万円(長期借入金5,465百万円、一年以内に返済の長期借入金2,775百万円)の担保に供しております。	は、借入金8,369百万円(長期借入金5,643百万円、一年以内に返済の長期借入金2,725百万円)の担保に供しております。
土地 136百万円 (帳簿価額) は大和自動車(株)との共同担保に供しております。この担保による借入金は次のとおりであります。	土地 136百万円 (帳簿価額) は大和自動車(株)及び大和自動車教習所との共同担保に供しております。この担保による借入金は次のとおりであります。	土地 136百万円 (帳簿価額) は大和自動車(株)及び大和自動車教習所との共同担保に供しております。この担保による借入金は次のとおりであります。
一年以内返済の長期借入金 332百万円	一年以内返済の長期借入金 362百万円	一年以内返済の長期借入金 344百万円
長期借入金 869	長期借入金 914	長期借入金 848
合計 1,201	合計 1,276	合計 1,192
定期預金40百万円及び投資有価証券290百万円は従業員共済会等の借入金の担保に供しております。		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
銀行取引等に対して保証を行っております。関係会社	銀行取引等に対して保証を行っております。関係会社	銀行取引等に対して保証を行っております。関係会社
大和自動車(株) 33百万円	大和自動車(株) 12百万円	大和自動車(株) 20百万円
大和工機(株) 116	大和工機(株) 124	大和工機(株) 102
合計 149	合計 136	合計 122
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しています。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 143百万円	有形固定資産 165百万円	有形固定資産 298百万円
無形固定資産 1	無形固定資産 1	無形固定資産 2
合計 145	合計 167	合計 301
2 営業外収益のうち重要なもの	2 営業外収益のうち重要なもの	2 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 6百万円	受取利息 20百万円	受取利息 13百万円
受取配当金 21	受取配当金 14	受取配当金 37
3 営業外費用のうち重要なもの	3 営業外費用のうち重要なもの	3 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 131百万円	支払利息 144百万円	支払利息 271百万円
退職給付債務 62	退職給付債務 62	退職給付債務 124
移行時差異償却額	移行時差異償却額	移行時差異償却額
4 特別利益のうち重要なもの	4 特別利益のうち重要なもの	4 特別利益のうち重要なもの
投資有価証券売却益 112百万円	投資有価証券売却益 94百万円	投資有価証券売却益 354百万円
	事業損失引当金取崩益 228百万円	
5 特別損失のうち重要なもの	5 特別損失のうち重要なもの	5 特別損失のうち重要なもの
事故費 23百万円	役員退職慰労引当金繰入額 87百万円	事故費 38百万円
	投資有価証券売却損 17百万円	リース解約違約金 11
	固定資産売却損 14百万円	貸倒引当金繰入 10

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,074			21,074

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,908			21,908

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,074	834		21,908

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については中間決算短信における開示の必要が
大きくないと考えられるため、開示を省略します。